

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 武 郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	15,682,480	17,957,274	32,480,355
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	76,122	715,674	1,981,103
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	119,221	413,237	1,066,312
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	14,514,276	15,860,347	15,693,376
総資産額 (千円)	61,473,537	62,755,092	58,328,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11.92	41.32	106.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	23.6	25.3	26.9

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.41	9.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の2014年7月～9月期の国内総生産が前年同期比0.5%減となるなど景気の足踏み局面にあると考えられます。政府による経済政策の継続と、日本銀行による追加金融緩和により、輸出の回復や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど明るい材料もありますが、依然先行きへの不透明感は拭えない状況であります。

不動産業界全般におきましては、建築コストの高止まりが続くなど懸念材料も見られますが、政策支援や低金利の持続見通し等もあり比較的安定した状態で推移しております。

こうした事業環境の中、当社は主要事業である分譲マンション販売において、計画に基づく引渡を推進し、同時に、神戸市中央区における大型プロジェクトや兵庫県姫路市での初のプロジェクト展開など契約獲得に向けた販売活動や、分譲用地獲得に向けた仕入活動に注力するなか、分譲マンションの引渡戸数並びに不動産賃貸収入についても前年同期を上回る推移をしました。

それにより、当第3四半期累計期間における売上高は17,957百万円（前年同期比114.5%）、営業利益は1,254百万円（同194.9%）、経常利益は715百万円（前年同期は76百万円の経常損失）、四半期純利益は413百万円（前年同期は119百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。当事業年度においては、第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡しに集中する見込みであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地の不足や建築コストの高止まりが見込まれるなどの懸念があるものの、販売面においては、政策支援や低金利の持続に加え、消費増税予測や政府のインフレ目標を受け、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動及び引渡計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は15,024百万円（前年同期比120.3%）、セグメント利益（営業利益）は1,016百万円（前年同期比177.8%）となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は795戸（同166.3%）、契約戸数は927戸（同176.2%）、引渡戸数は452戸（同113.9%）となり、契約済未引渡戸数は1,070戸（同142.3%）となりました。

(戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、戸建て事業の拡大を目指し、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりましたが、消費増税による駆け込み需要の反動減や建築費上昇に伴う供給遅れ等の影響により軟調に推移しました。

その結果、戸建て住宅25戸の引渡しにより、売上高は822百万円(前年同期比67.5%)、セグメント損失(営業損失)は16百万円(前年同期は49百万円のセグメント利益)となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売におきましては、宅地等5物件の販売により、売上高は524百万円(前年同期比125.9%)、セグメント利益(営業利益)は96百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、商業系についてはオフィス・テナント関連の賃料水準が依然軟調傾向で推移しておりますが、住居系は比較的安定しており、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,548百万円(前年同期比102.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は654百万円(同117.5%)となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理店手数料収入等で37百万円(前年同期比82.9%)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(同84.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、62,755百万円(前事業年度末比4,426百万円の増加)となりました。

主な要因は、前事業年度末の仕入債務の決済等による現金及び預金の減少4,407百万円等に対し、完成在庫による販売用不動産の増加1,344百万円、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等による仕掛販売用不動産の増加6,693百万円、賃貸物件購入等による建物の増加336百万円、土地の増加218百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、46,894百万円(前事業年度末比4,259百万円の増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少2,452百万円等に対し、運転資金等短期借入金の増加1,310百万円、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金(1年内返済予定分含む)の増加4,194百万円、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加1,692百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は15,860百万円(前事業年度末比166百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益413百万円の計上及び利益配当金199百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数(提出会社の状況)

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容についてはセグメント別の前年同期比の通りであります。

当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)				
	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ神戸岡場ステーションマークス	72	1,983,549	-	-
	ワコーレ芦屋ディアハウス	43	1,760,380	-	-
	ザ・神戸北野レジデンス	47	1,709,000	-	-
	ワコーレK O B E 水木通	52	1,489,472	-	-
	ワコーレK O B E 摩耶パークス	40	1,215,689	-	-
	ワコーレ西宮E X E	35	1,180,244	-	-
	その他分譲マンション	163	5,686,117	-	-
	小 計	452	15,024,455	83.7	120.3
戸建て住宅販売	戸建て住宅	25	822,067	-	-
	小 計	25	822,067	4.6	67.5
その他不動産販売	宅地等の販売	7	524,162	-	-
	小 計	7	524,162	2.9	125.9
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,548,829	-	-
	小 計	-	1,548,829	8.6	102.3
その他	その他の収入	-	37,759	-	-
	小 計	-	37,759	0.2	82.9
合 計		484	17,957,274	100.0	114.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売の戸数は、区分所有の賃貸マンションの戸数及び一棟で売却するマンションの戸数を記載しております。  
 4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。  
 5. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	927	30,777,051	181.4	1,070	35,513,347	139.4
戸建て住宅販売	40	1,415,676	86.6	17	652,098	113.1
その他不動産販売	12	1,012,114	243.2	6	498,452	-
合計	979	33,204,843	174.6	1,093	36,663,898	140.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. その他不動産販売の戸数は、一棟で売却するマンションの戸数を記載しております。  
 4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに計画された主要な設備計画は次のとおりであります。

(新たに計画された設備)

物件名 (所在地)	セグメント別	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
三川口町PJ (神戸市兵庫区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	181,000	52,645	自己資金 及び借入金	平成27年 2月	平成27年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間において新たに完了した主要な設備は次のとおりであります。

(完了した設備)

物件名 (所在地)	セグメント別	設備の内容	取得価額(千円)			取得年月	完了後の 増加戸数
			建物 他	土地	合計		
プロスペリタ芦屋 (兵庫県芦屋市)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	239,516	88,145	327,662	平成26年 7月	14戸
エル。トスト神戸 (神戸市中央区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	259,077	77,585	336,663	平成26年 11月	24戸

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数：100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年11月30日		10,000,000		891,250		936,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,200	99,992	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,992	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。  
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,263,167	7,855,587
売掛金	13,030	11,949
販売用不動産	236,180	1,580,834
仕掛販売用不動産	20,448,322	27,141,931
未収還付法人税等	-	136,267
未収消費税等	-	49,228
繰延税金資産	122,755	70,875
その他	252,422	505,825
貸倒引当金	2,872	6,953
流動資産合計	33,333,007	37,345,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	10,993,595	11,329,683
土地	12,493,258	12,711,635
その他（純額）	328,829	98,498
有形固定資産合計	23,815,683	24,139,817
無形固定資産	357,922	351,739
<b>投資その他の資産</b>		
その他	866,889	960,516
貸倒引当金	45,098	42,529
投資その他の資産合計	821,790	917,986
固定資産合計	24,995,395	25,409,543
資産合計	58,328,403	62,755,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,770,611	2,524,488
電子記録債務	6,437,337	4,231,254
短期借入金	1,463,300	2,774,180
1年内償還予定の社債	30,000	38,500
1年内返済予定の長期借入金	7,121,449	8,111,544
未払法人税等	519,321	-
前受金	1,746,587	3,438,775
賞与引当金	82,725	130,834
役員賞与引当金	6,275	14,100
完成工事補償引当金	12,000	15,000
災害損失引当金	32,915	-
資産除去債務	11,906	331
その他	691,403	448,213
流動負債合計	20,925,833	21,727,222
<b>固定負債</b>		
社債	1,089,800	1,221,300
長期借入金	19,514,829	22,719,670
退職給付引当金	142,709	146,069
役員退職慰労引当金	379,029	399,429
資産除去債務	119,723	138,386
その他	463,102	542,666
固定負債合計	21,709,194	25,167,521
負債合計	42,635,027	46,894,744
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	13,862,840	14,076,082
自己株式	56	56
株主資本合計	15,690,473	15,903,714
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,241	21,148
繰延ヘッジ損益	2,339	64,515
評価・換算差額等合計	2,902	43,367
純資産合計	15,693,376	15,860,347
負債純資産合計	58,328,403	62,755,092

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,682,480	17,957,274
売上原価	12,824,921	14,209,802
売上総利益	2,857,559	3,747,471
販売費及び一般管理費	2,213,888	2,492,950
営業利益	643,670	1,254,520
営業外収益		
受取利息	1,410	1,735
受取配当金	2,294	6,134
保険解約返戻金	1,165	3,363
受取手数料	3,629	1,823
貸倒引当金戻入額	6,118	773
その他	5,706	3,665
営業外収益合計	20,324	17,494
営業外費用		
支払利息	467,058	450,926
資金調達費用	<sup>2</sup> 188,923	<sup>2</sup> 43,283
その他	84,135	62,131
営業外費用合計	740,117	556,341
経常利益又は経常損失( )	76,122	715,674
特別損失		
災害損失引当金繰入額	<sup>3</sup> 96,164	-
災害による損失	<sup>3</sup> 3,835	-
特別損失合計	100,000	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	176,122	715,674
法人税、住民税及び事業税	2,000	251,000
法人税等調整額	58,901	51,436
法人税等合計	56,901	302,436
四半期純利益又は四半期純損失( )	119,221	413,237

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
	(16名)	(13名)
分譲マンション購入者	41,863千円	34,400千円

2 当社の長期借入金のうち、次に記載する長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成26年2月28日)

(1) 長期借入金(8,169,093千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(794,432千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 長期借入金(223,600千円)に係る財務制限条項

本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。

本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を、損失とならないようにすること。

(4) 長期借入金(905,040千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(5) 長期借入金(4,467,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

当第3四半期会計期間(平成26年11月30日)

(1) 長期借入金(7,858,517千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(767,360千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

- (3) 長期借入金(839,250千円)に係る財務制限条項  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (4) 長期借入金(4,616,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)  
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。  
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (5) 長期借入金(135,000千円)に係る財務制限条項  
 平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。  
 平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (6) 長期借入金(249,000千円)に係る財務制限条項  
 平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。  
 平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

2. 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
資金調達費用	188,923千円	43,283千円

3. 災害損失引当金繰入額及び災害による損失について

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

平成25年8月の記録的な集中豪雨の影響により、当社の販売する分譲マンション2棟において、1階部分が浸水の被害を受け、それに伴い、当該分譲マンションの現状復旧工事及び今後の改善対策工事等が発生し、その支出見込額96,164千円を災害損失引当金繰入額として、また実際発生額を3,835千円を災害による損失として、それぞれ特別損失に計上いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	482,290千円	532,118千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日開催の定時株主総会	普通株式	179,996	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日開催の定時株主総会	普通株式	199,996	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,490,000	1,217,136	416,239	1,513,558	15,636,934	45,545	15,682,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,490,000	1,217,136	416,239	1,513,558	15,636,934	45,545	15,682,480
セグメント利益 又は損失( )	571,763	49,163	70,413	556,544	1,107,056	41,841	1,148,898

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,107,056
「その他」の区分の利益	41,841
全社費用(注)	505,227
四半期損益計算書の営業利益	643,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第3四半期累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,024,455	822,067	524,162	1,548,829	17,919,515	37,759	17,957,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,024,455	822,067	524,162	1,548,829	17,919,515	37,759	17,957,274
セグメント利益 又は損失( )	1,016,587	16,856	96,897	654,082	1,750,711	35,436	1,786,147

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	1,750,711
「その他」の区分の利益	35,436
全社費用(注)	531,627
四半期損益計算書の営業利益	1,254,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円92銭	41円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	119,221	413,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	119,221	413,237
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,832	9,999,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 8日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。